

第1回神奈川県介護現場革新会議 議事録

開催日時	令和6年8月8日（木）14時～16時
開催場所	波止場会館4階大会議室2及びZoomによるオンライン
出席者	別添出席者一覧のとおり

【議事内容】

1 開会

○県大澤福祉部長より挨拶

- ・第1回目の介護現場革新会議を開催できることに、深く御礼申し上げる。
- ・超高齢社会、人口減少社会に伴う介護人材不足は喫緊の課題であり、その対応のためにも介護現場の革新が必要と考えている。
- ・「高齢者が安心して、元気に、いきいきと暮らせる社会づくり」を基本目標に、当事者目線の高齢者福祉を推進し、施設の充実・強化に取り組んでいくため、介護現場革新会議が重要な役割を果たすものと考えている。

○委員紹介

○委員長及び副委員長の選任

→委員長は長澤高齢福祉課長、副委員長は神奈川県高齢者福祉施設協議会の森委員に決定

2 議題

(1) 介護生産性向上推進事業の概要

資料1-1から資料1-5に基づき事務局より説明、資料1-3については得永委員、資料1-4及び資料1-5については糸田委員代理松葉氏からも説明

<質疑応答>

○海外人材を確保する場合、近年、日本語の習得レベルが必ずしも十分でなく、高齢者施設の教育担当者の負担が大きい。

人材育成に係る教育担当者の負担を減らしていかないと、生産性向上につながらないのが現状である。当施設では、日本語の習得に課題があっても多言語対応にて学べる環境づくりに取り組んでいる。（委員）

○介護人材の不足は、深刻な問題であり、募集をしても集まらない実情がある。そんな中で生産性向上が求められるのは理解しているが、「生産性向上」という言葉が適切かは疑問もある。（委員）

→介護現場に「生産性向上」という言葉が正しいのかという議論はあるが、実際介護現場での人材不足解消やサービス向上に向けて、どうしたらいいかという検討を行うことが本会議の議論の目的の一つ。（長澤委員長）

- 介護者のご家族は「生産性向上」という言葉に必ずしも良い印象を持っていない。言葉の真の意味を理解してもらう必要がある。(委員)
- 伴走支援Bについて、職員が介護ロボットに合わせるための支援なのか。(委員)
→介護ロボットを導入したが、うまく活用できていない場合に、活用いただけるよう支援する目的である。(県高齢福祉課)

(2) 介護生産性向上総合相談センターの愛称

資料2に基づき事務局より説明

<質疑応答>

- 誰に相談してもらいたいのか、愛称を呼ぶ対象者によるのではないかと(委員)
→介護事業者の方からの相談を想定しているが、対象者は幅広く考えている。(県高齢福祉課)
- 生産性総合相談センターのホームページを見ても、何を相談できるのか分かりにくいため、愛称ではなく具体的な事業内容が見える化して、事業所へ示したほうがいいのではないかと(委員)
- 生産性向上は業務負担の効率化を図ることが出来るが、楽になるわけではない。事務局で愛称候補の一つに挙げている「かならくだ」だと、介護ロボット・ICTを導入すれば介護業務が楽になるというイメージが先行してしまい、実際「楽にならない」と感じた時に、ハレーション(悪影響)が大きくなり、小さな成功体験を積み重ねることが出来なくなる懸念がある。(委員)
- 生産性をあげることはゴールではなく手段である。それをゴールかのようなイメージを惹起するようなネーミングは避けた方がよい。生産性向上は究極的にはケアの質を上げる、その先に入所者の方のQOLが維持される。そうしたことを意図して、手段としての生産性向上がある。介護現場へのネガティブなイメージや、職員を楽にさせるものという意図しない意味で解釈されないような愛称にすべきと考える。生産性向上はあくまでもケアの質を上げるものであることを訴えるような名前にした方がいい。(委員)
- 介護職からの公募という方法はないのか。(委員)
- 介護生産性向上総合相談センターという名称そのものは、異論がないものなのか。(委員)
→名称および愛称について、いただいたご意見を踏まえ事務局で検討し再度ご相談したい。(長澤委員長)
- 生産性向上という言葉のイメージについて、委員間でも共有できていないと感じた。事前に調べてみたが、厚労省も生産性向上という言葉を確認に定義づけしていない。厚労省は、直接業務と間接業務を分けて、間接業務の効率化を図ることで、直接業務の質を上げるというようなイメージで説明している。定義については、わかりやすい形で定め、ミスリードしないような説明をできるようにするこ

とを、この会としては行うといいのではないか（委員）

- 国や県、この会議体でも共通認識ができていない状況。神奈川県としての「介護生産性向上」について考えを示していきたい。その内容については、調整の上で再度ご相談したい。（長澤委員長）

（3）先進的事業所による事例紹介

潤生園井口委員、寒川ホーム今村委員より事例紹介

寒川ホーム今村委員による事例紹介の中では、介護ロボットの導入は補助金が前提となるが、介護ロボットのサブスクリプションサービスを補助対象とした上での普及することや使わなくなった介護ロボットを他施設において再活用することについて提案があった。

＜質疑応答＞

- 客観的には操作が楽で導入に比較的抵抗が少ないと思われる介護機器でも、現場の介護職員にとっては操作方法の習得が難しく感じられて、4割しか使いたいと思わなかったという事例発表は衝撃的だった。

介護ロボット・ICTについては、導入しても事業所の体制や環境などによりうまく活用できないことが多い。そうした点を支えていくのが生産性向上総合相談センターであると思っている。しかし、相談センター（専門家）からの関与がなくなった後に、新しい技術やシステムを長期的に定着させられるよう、技術や組織として自立した体制が維持できるかどうか大事。そのためには、介護チームのリーダー層の育成が必要。チームのリーダーが支援時の総合相談センター（専門家）が担っていた役割を理解して、総合相談センターの支援が終わった後もリーダー層が中心となって関わっていけるようにしなければならない。そのためには、リーダーが孤立しないように経営層側からの長期間のバックアップが必要。総合相談センターには、リーダーからチームに技術やシステムが移転、継承されるような取組を頑張っていたきたい。（委員）

- 事例発表を聴き、旧来的な経営を続けている事業所と大きなパラダイムチェンジをしている事業所と分かれてきていると感じた。生産性向上は一つの手段や目標かもしれないが、経営や運営のパラダイムチェンジをしていく、そのためのツールとして生産性向上というものがある。そしてそれを目指していくのが介護現場革新会議の役割であると、改めて受け止め直した。

質問だが、介護機器の使いづらさなどは業者側にフィードバックをして、改善していくというスパイラルはあるのか。（県 大澤福祉部長）

- メーカーと事業所との協議会を開き、メーカーへ機器の使用状況について実証実験などを行いフィードバックしている。しかし、一部の人が把握して反映されていないことがあるかもしれないので、これからも継続してこうした情報提供や実証実験を行っていきたい。メーカー側としては他社への情報流出を恐れて

公にしたくないという意向もあるが、しっかり指摘をしていきたい。過去にマッスルスーツの開発普及について相談があった際は、実証実験を行い、その中で軽量化と機能の整理による低価格化を助言したところ、全国展開したという経緯がある。事業者の生の声を反映することが重要である。

事例発表では、ロボットや ICT ありきではない、あくまでも人ありきであるということを通じて述べていたが、生産性向上はあくまでも質の高いサービスを提供するための枠組み、体制を構築する支援をしていきたいと思っている。(かながわ福祉サービス振興会)

(4) 意見交換

○介護現場革新会議を今年度二度行うとのことだが、ゴールは何か教えてほしい。本日のゴール、次回のゴールをお示しいただきたい。(委員)

→第1回会議のゴールとしては、委員の顔合わせと課題の共有である。第2回会議では、課題に対する具体的な方向性、県として取り組むべき方向性、生産性向上総合相談センターとして取り組むべき方向性など、具体的な解決策の提示と考えている。(県高齢福祉課)

○今後は課題の抽出、何に力点を置いていくかの検討や合意形成かと思うが、課題出しについては、第2回目の会議の場で検討するのか、それとも会議の場ではないところで作業する想定か。(委員)

→第1回会議でいただいたご意見を踏まえ、第2回会議までに事務局で課題をまとめ提示するとともに、課題への解決策と併せて委員の皆様事前に意見照会をし、第2回会議にてさらに具体的なご意見を頂戴したいと考えている。(県高齢福祉課)

○事例発表に関連しての質問だが、取組によって生産性の向上につながっているか評価できていない現状があるという説明があったが、その要因としてはどのようなものがあるか教えてほしい。評価をするノウハウや時間やスキルがないのか、データを定量的に集められていないということなのか、そもそも余力がないからなのか。評価プロセスは現場には負荷がかかり、それ自体によって現場の生産性を下げてしまうという現実もあると思う。どのようにすればうまく評価をすることができるのか。(委員)

→企業と組んで開発をしている場合などは、必ず評価をしなければならないという前提がある。

話は変わるが、施設的环境により介護ロボット・ICT 機器が導入できない場合がある。トップダウンで導入されてもうまくいかない傾向にある。現場の職員が機器導入にあたり様々な種類の機器を体験することが重要かと思う。自施設では、職員の経験が豊富なため、パッと機器の実効性が分かるようになってきている。また、自分で新しい機器を探して提案する職員も出てきた。そういう職場風土が

出来ている。

また、推進する現場のリーダーがいるかどうかも大きい。トップダウンで導入しても、現場のリーダーが納得していないのなら、うまく行かない傾向がある。よくあるのが、権限をきちんと委譲しているかどうか。責任はあるが、判断や決断をリーダーができない状況では、導入は難しいと、様々なケースを聞いて感じるところ。(委員)

→機器導入の評価ができていないことを課題とは感じている。しかしながら、自施設では機器を導入する前からワークライフバランスが整っており、あえてシビアな評価をする必要がないという前提がある。また、機器を導入することでさらに余剰の時間ができたことは、一つの成果と考えている。そうした余剰の人員や時間を使った新たな事業を検討していきたい。本来としては、介護職からレクリエーションの充実などという時間の使い方ができることを期待している。(委員)

○生産性向上があくまでも手段であるというところから、サービスの質の向上や利用者のQOLの改善、満足度に繋がるという結果がもたらされると思うが、生産性の向上とそれによってもたらされる結果には大きなギャップがあると考えている。手段とアウトカムが連動しているかどうかは、検証が難しいところである。余剰時間等の活用が進んでいないということは、アウトプットとアウトカムにどう繋げるかというところにギャップがあるために進まないものと考えられる。機器を導入したことで介護時間に余剰ができた際に、サービスの質の向上が図られたことを可視化していくための戦略やモチベーションについて何かあれば教えてほしい。(委員)

→自施設の特徴で、資格を取らないという職員が多い傾向があることから、今後は職員の資格取得のため、研修センター等を整備して学びを深め、より良いサービスの提供に努めていくことを検討している。(委員)

→自施設では、毎年2500万円の損失を出し、離職率16%を出していたが、それが今解消されている状況である。次の課題として、ケアの質を改善するために、職員の養成研修を実施している。以降の展開については、今後検討していく。(委員)

→現場側としては、評価は難しい。生産性向上の結果を可視化することの意義をすぐには見出せないというところが大きいのではないか。(委員)

3 閉会

○次回会議は12月以降に開催予定。

○開催前に、市町村への照会結果等を皆様にご案内させていただくので、ご協力をお願いしたい。

以上